

## イラン戦争—綱渡りの停戦

イスラマバード協議以降の交渉力学とエスカレーション・リスク

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネージャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

- イスラマバード協議の実態は「決裂」より合意に近い段階にあった。論点は絞り込まれており、行き詰まりの原因は構造的な不一致ではなく、米国側の最終判断にあった可能性が高い。
- 米軍による海上封鎖の効果は現時点で限定的だ。イランはエネルギー市場や海上輸送への揺さぶりを通じた対抗手段をなお持っており、決め手にはなっていない。
- レバレッジのバランスは一方向的ではない。米国が短期的な柔軟性を持つ一方、イランはホルムズ海峡の管理と非対称能力、制裁耐性という構造的な強みを保持している。時間軸と国内政治の圧力をどう管理するかが今後の鍵となる。
- 核問題は最大の争点だが、交渉余地も残る。対立は原則論から期間の長短へと移行しており、濃縮問題での米国の柔軟性が焦点に。
- 最大の不確定要因はイスラエル。停戦の枠外でレバノンでの軍事行動を続けるイスラエルは、エスカレーション・リスクを高めるだけでなく、米国の交渉姿勢にも影響を与え得る。

2月28日に始まったイラン戦争は約6週間続いた。米国・イスラエルは制空・打撃能力において戦術的な優位を示したが、イランはホルムズ海峡の封鎖、地域内の米軍拠点やイスラエルへのミサイル・ドローン攻撃、湾岸主要エネルギー施設への打撃といった非対称手段で対抗し続けた。当初の想定を超える抗堪性を見せ、双方とも決定的な打撃を与えるには至らず、この膠着が外交介入の余地を生んだ。4月8日、パキスタンの仲介を経て、米・イランは不安定な2週間の停戦に合意した。

停戦と並行して交渉の枠組みも動き出した。米国は15項目、イランは10項目の提案を示したが、いずれも初期的な最大主張の色が濃い。それでも、トランプ大統領がイランの提案を「交渉の基礎になり得る」と評したことは、一定の柔軟性を示すシグナルとして受け止められた。

4月11～12日にかけて、バンス副大統領らが出席する形でイスラマバード直接協議が実施された。1979年の革命以降で最高レベルの接触となったが、約21時間に及んだ協議は合意に至らなかった。米国は核能力の実質的制限を求め、イランは信頼醸成措置を先決条件として譲らなかった。米側は4月12日早朝に打ち切りを宣言したが、イランは最終局面での米国の立場変更が決裂の原因と主張しており、双方の認識は食い違ったままだ。

外交の表側でこうした動きが続く一方、軍の展開状況も見落とせない。空母ジョージ・H・W・ブッシュを中心とする打撃群と、第11海兵遠征隊を擁するボクサー水陸両用即応群が今月末までに中東の現地戦力と合流する見通しで、すでに作戦に従事しているとされる約5万人にさらに1万人規模が加わることになる。

ここで重要なのは、トランプ氏の過去の行動パターンだ。ベネズエラでもガザでも、停戦・交渉フェーズは最終的な軍事行動や強制措置と同時並行で進んでいた。停戦期限の満了と増援部隊の到着が時期的に重なる今回の構図は、偶然とは言い難い。

交渉の構造にも制約がある。米側の交渉団は大統領への随時確認を要し、自律的な判断権限に限界があった。イラン側も最高指導者への段階的な承認プロセスが不可欠であり、2週間という期限内で

の包括合意は制度的に困難だ。加えて、封鎖が続けばイランの石油生産維持可能期間は残り 16 日程度<sup>1</sup>とされており、経済的な時間的圧力は日に日に高まっている。この圧力がイランをホルムズ海峡やバブ・エル・マンデブでの対抗措置に駆り立てるリスクは無視できない。

停戦は形式上続いているが、安定した交渉フェーズとは別物と考えた方がいい。増強される軍事プレzens、収束するタイムライン、構造的な交渉の制約、これらが重なる停戦期限前後は、情勢の急展開に対して特に高い警戒が求められる局面だ。

## 1. 交渉の実態：報道が示す以上の進展

バンス氏は記者会見でイランが米国の条件を拒否したと述べ、米国が交渉から離脱したと表明した。「決裂」という言葉が独り歩きしたが、その後明らかになった情報はやや違う絵を描いている。

ニューヨーク・タイムズ<sup>2</sup>によれば、最終局面で核心的な争点はかなり絞り込まれていた。米国は核活動の永続的禁止ではなく 20 年間の停止を提案し、イランは最長 5 年で応じた。双方が「何年停止するか」という共通の枠組みの中で交渉していたという事実は、議論が原則論から条件の詰めに移っていたことを示している。数字の差は依然として大きく、戦略的な目的の違いを反映したものではあるが、それは交渉の余地がなかったということとは別の話だ。

アクシオスの報道<sup>3</sup>によれば、高濃縮ウランの処理についても並行して交渉が進んでいた。米側は国外搬出を求め、イラン側は IAEA 監視下での低濃縮化か第三国への移転を提案した。争っていたのは措置を取るかどうかではなく、どう実施するかという技術的な詰めだった。

協議の経過もこの見方と整合する。交渉は深夜 3 時を過ぎても続き、複数の論点が同時並行で扱われていた。最初から越えられない壁があったなら、そこまで続かなかったはずだ。

イラン側の説明も同じ方向を指している。アラグチ外相は、覚書の締結まで「あと一步」のところで米国が立場を変えたと主張<sup>4</sup>しており、複数の証言によればイラン代表団は突然の打ち切りに不意を突かれた。

もちろん、双方の説明はそのまま信じるべきではない。どちらも自らの立場に都合よく結果を描写する動機を持っている。ただ、それを差し引いても、協議は単に「合意できるかどうか」を探る段階から、どのような条件なら合意が政治的に受け入れ可能かを詰める段階へと重心を移しつつあったとみるのが自然だ。イスラマバードは争点を少数の核心的な問題にまで絞り込んだ。しかし、残された隔たりは依然として深く、今後の追加協議によって埋められるかどうかについては見方が分かれている。

## 2. 合意を阻んだ要因

交渉が最終局面で止まった背景には、核問題を中心に、ホルムズ海峡の扱いと措置の順序をめぐる三つの対立が絡み合っていた。

### (1) 核問題

最大の争点は「核」だった。ニューヨーク・タイムズの報道によれば、米国は最終段階でウラン濃縮活動の 20 年間停止を提案したが、イランは 5 年間で応じ、米側はこれを拒否した。さらに米側は

<sup>1</sup> 4月15日、ロイター通信。(リンク)

<sup>2</sup> 4月13日、ニューヨーク・タイムズ。(リンク)

<sup>3</sup> 4月13日、アクシオス。(リンク)

<sup>4</sup> 4月9日、アラグチ外相による X 投稿文。(リンク)

主要濃縮施設の解体と 400 キロ超の高濃縮ウランの国外搬出も求めていたとされる。ワイトコフ特使が今年 2 月にジュネーブで提示した 10 年停止案からすれば、大きく踏み込んだ要求だ。

両者の立場が「停止期間の長短」という共通の枠組みに収まっていたこと自体は、一定の前進を示している。ただし、この差は単なる数字の問題ではなく、核能力をめぐる戦略的な目的の違いを反映したものであり、実質的な隔たりは残っていた。そこに最終局面での米国の姿勢硬化が加わり、収束しかけていた交渉余地は急速に狭まった。

なぜ硬化したのか。クインシー研究所のトリタ・パルシ副所長<sup>5</sup>は、過去の交渉でも見られたイスラエルからの圧力が今回も影響した可能性を示唆しつつ、確証はないとしている。別の解釈として同氏は、最終局面での強硬姿勢や封鎖の示唆は決裂を意図したのではなく、追加譲歩を引き出す戦術的な圧力だった可能性も排除できないと述べている。

ジョンズ・ホプキンス大学のバリ・ナスル教授<sup>6</sup>は米側の内部構造に注目する。交渉団はトランプ大統領と常時連絡を取りながら協議に臨んでいたが、トランプ氏が終盤でハードルを引き上げた。部分的な妥協ではなく全面的な受け入れを求める姿勢に転じ、決裂した場合は海上封鎖に踏み切ると示唆した。結果として交渉団は、現実的な交渉域内で合意をまとめる裁量を持たない状態に置かれていた。

解釈は異なるが、結果は同じだ。合意に手が届きかけたところで、米国側の立場が変わった。ただし、パルシ氏が指摘するように、双方ともまだ交渉終了を正式に宣言しておらず、停戦も維持されている。足元の動きの一部は、完全な破綻ではなく、継続中のプロセスにおける戦術的なポジション取りとみる余地がある。

## (2) ホルムズ海峡を巡る問題

イランはホルムズ海峡の管理権を交渉の取引材料とは見ていない。米国のコミットメントへの不信感を背景に、海峡の管理を合意履行の担保として位置づけており、そう簡単には手放せないという立場だ。

これが順序問題を生んだ。米国は即時開放を求めたが、イランは攻撃の終結と合意の持続性について確証を得るまでは応じないという姿勢を崩さなかった。何を合意するかだけでなく、何をいつ実施するかという問題が浮上し、そこで議論は止まった。

## (3) 全般的な措置の順序を巡る対立

より広い意味でのシーケンスを巡る問題も横たわっていた。米国はイランが先に動き、その後に段階的な制裁緩和が続くという枠組みを望んだ。イランはこの構造を信用していない。トランプ氏が JCPOA を破棄した経験がある。不可逆的な約束を果たしても、見返りはいつでも撤回できるものだった。

この不信は高濃縮ウランの処理交渉にも表れた。国外搬出、IAEA 監視下での低濃縮化、第三国移

---

<sup>5</sup> トリタ・パルシ (Trita Parsi) は、ワシントン D.C. に本拠を置くシンクタンク、クインシー研究所 (Quincy Institute for Responsible Statecraft) の創設者兼副所長。イラン・米国・イスラエル関係を専門とし、米国の中東政策に関する著作や論評で広く知られる。イラン系スウェーデン人として米国に移住した経歴を持ち、イランの政治・外交に関する数少ない英語圏の一次情報発信者の一人として評価されている。

<sup>6</sup> バリ・ナスル (Vali Nasr) は、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) の国際政治学教授。イラン政治、中東の宗派対立、米国の外交政策を専門とし、オバマ政権期には国務省顧問としてアフガニスタン・パキスタン政策に関与した。イラン系米国人として、イランの政治構造と意思決定過程に関する深い知見を持つ論者として国際的に評価されている。

転といった選択肢が議論されていたが、問題は中身だけではなかった。イランが先に核分野での措置を取るのか、それとも制裁解除や資産凍結解除と同時並行で進めるのか、その順序こそが対立の核心にあった。

### 3. 米国による海上封鎖：交渉圧力か、戦略的誤算か

米国によるホルムズ海峡の封鎖は、この危機を新たな段階に押し上げた。問題はその意図だ。イランから追加譲歩を引き出すための交渉上の圧力なのか、それとも本格的なエスカレーションへの布石なのか。

パルシ氏の見立てでは、封鎖は停戦を維持しながら圧力を積み上げる戦略の一環だ。双方がいまだ直接的な戦闘を再開しておらず、交渉チャネルも生きていることは、封鎖がまだ交渉の文脈の中に位置づけられている可能性を示唆している。ただし、作戦上のリスクは別の話だ。封鎖を実施するには米海軍がイランの領海近傍で活動することになり、紛争中に米軍を悩ませたミサイル・ドローン・海上脅威への露出が高まる。機雷除去が必要になれば、脆弱性はさらに増す。

外部アクターの存在も見逃せない。ホルムズ海峡を通過する石油の約 40%は中国向けだ。米中央軍はイラン関連船舶への臨検・拿捕の可能性を示唆しており、中国はすでに自国船舶の通航確保を求めている。中国関連船舶への制限が現実となれば、米・イラン間の対立とは別の、より複雑なエスカレーションの経路が開かれる。

イランがどう動くかについて、ナスル教授は段階的な対抗という絵を描く。即時の大規模反撃ではなく、特定航路への選択的な妨害、海上保険市場への圧力、エネルギー価格の攪乱といった手段を積み重ねながら、外部アクター、特にエネルギー輸入国にコストを転嫁していく。フーシ派を通じたバブ・エル・マンデブへの圧力拡大も、その延長線上にある。ナスル教授はこれを「段階的な駆け引き」と呼び、エスカレーションと交渉が並行して進む構図として描いている。

アトランティック・カウンセルのダニー・シトリノヴィッツ<sup>7</sup>も同様の見通しを示す。イランが封鎖を黙って受け入れる可能性は低く、米海軍艦艇への圧力や商業船舶の通航妨害を通じて米国の意思を試しにくるとみる。その場合、世界的なエネルギー価格の急騰は避けられず、アジア経済への波及も大きい。代理勢力（フーシ派）を通じたバブ・エル・マンデブへの圧力や、ホルムズ海峡迂回インフラへの攻撃といったシナリオも排除できない。

専門家の見方は異なるが、結論は一致している。封鎖が安定した均衡をもたらす可能性は低い。交渉上のレバレッジにはなり得るが、同時に制御しにくいエスカレーションの経路も開いている。

### 4. 双方が維持するレバレッジのバランス

協議の決裂と海上封鎖の発動を受けても、イランが有効な交渉力を保持しているという見方は、当地アナリストの間で広がっている。米国の圧力が効いているかどうかについては意見が分かれるが、ワシントンが決定的な優位を握ったという評価は限定的だ。

その理由は構造的なものだ。イランはホルムズ海峡への影響力と非対称的な軍事能力を持ち、エネルギー市場や海上輸送に依存する第三国にコストを転嫁する手段を持っている。この種の交渉力は軍事的な優劣とは切り離されており、正面から無力化するのが難しい。

<sup>7</sup> ダニー・シトリノヴィッツ (Danny Citrinowicz) は、Atlantic Council の非常勤上級研究員。イスラエル国防軍情報総局に 20 年以上勤務し、イラン担当部門の責任者を務めた経歴を持つ。現在はイランの軍事・核・地域戦略を専門とするアナリストとして、イスラエルの安全保障の観点から中東情勢の分析を行っている。

封鎖と金融制裁がイランの輸出を絞り、短期的な圧力を生むという見方は確かにある。だが同時に、封鎖はイランに海上妨害や代理勢力の活用、エネルギー市場への揺さぶりといった間接的な対抗手段を取る口実も与えている。長期化すれば、米国が望まない形でコストが積み上がっていく構図だ。

結局のところ、この対峙は時間軸の戦いでもある。イランは長年にわたる経済制裁の中で生き延びてきた経験を持ち、短期的な国内政治の圧力も相対的に小さい。他方、米国は11月の中間選挙を控え、エネルギー価格の上昇が有権者の支持に直結する状況に置かれている。短期的には米国が優位でも、長引けば長引くほど構図は変わってくる。

足元では、トランプ氏が近日中の追加協議の可能性に言及しており、外交の糸は切れていない。ただし、ウラン濃縮停止の期間やホルムズ海峡の再開といった核心的な争点は何も片付いていない。封鎖の効果についても評価は割れており、イランの港湾活動に鈍化の兆しはあるものの、イラン関連船舶の海峡通航は続いているとの報告もある。圧力はかかっているが、決め手にはなっていない<sup>8</sup>。

## 5. イスラエルの影響

米・イラン停戦の枠外にあるイスラエルは、レバノンでの軍事作戦を継続している。これが外交プロセスに複雑な影を落としている。イランは停戦とレバノン問題の連動を求めているが、イスラエルはこれを拒否している。理由は、対ヒズボラ作戦の自由度を手放したくないからだ。レバノン政府もリンケージには否定的だが、動機は異なる。ヒズボラの影響力を相対化し、イランの後ろ盾ではなく国家の権威に基づく停戦を実現したいというのがレバノン政府の本音だ。

こうした中、4月14日にワシントンでルビオ国務長官の仲介のもと、レバノンとイスラエルの駐米大使による直接協議が行われた。両国間のこうしたレベルでの直接対話は数十年ぶりのことだ。米国務省は「建設的な議論」があったと評価しているが、この枠組みの特徴はヒズボラが交渉から完全に排除されている点にある。米国は停戦はあくまで両国政府間で成立すべきものという立場を明確にしており、ヒズボラを通じた合意は想定していない。

もっとも、イスラエルはこの枠組みに対して懐疑的だ。レバノン政府にヒズボラを実質的に抑制する意思と能力があるのか、という疑念は拭えていない。北部国境の安全保障上の懸念もあり、リタニ川以南への緩衝地帯設置に向けた作戦を継続する方針が優勢だ。ネタニヤフ首相が連立パートナーや安全保障重視の有権者への配慮から身動きが取りにくい状況にあることも、外交的な柔軟性を制約している。

ただし、イスラエルの行動が完全に自由というわけでもない。イランとの停戦以降のレバノン空爆の規模はワシントンの懸念を高めており、ルビオ長官の直接関与はそれを抑制しようとする意図の表れだ。米国としては、イスラエルの行動が大きな戦略目標を損なう事態は避けたい。

問題は、こうしたブレーキが十分に機能するかどうかだ。イスラエルの行動はエスカレーションのタイムラインを前倒しにし、米国が圧力と外交を同時に管理する余地を狭める可能性がある。地上の軍事展開が政治的な意思決定を追い越してしまうリスクは、この紛争において常に存在している。

---

<sup>8</sup> なお、現時点（4月15日現在）における米軍による海上封鎖の実効性については評価が分かれる。戦闘リスクの高まりや保険引受の縮小、米国による取締姿勢の強化などを背景に、商業船舶の通航量は戦前水準の数%程度にまで低下しているとみられる一方、イラン関連船舶に対する実質的な拿捕・阻止が体系的に行われている状況には至っていないとされる。この段階で封鎖の実効性を評価することは適切ではなく、現状は執行が進行中のグレーゾーンにあると位置づけるのが妥当。今後の実効性は、外交交渉の再開の有無や、米国が実際に船舶の拿捕・強制措置へ踏み込むかに大きく依存。

## 6. 現状評価（4月15日現在）

イスラマバード協議の「決裂」という言葉が独り歩きしているが、実態はより複雑だ。交渉は核制限の期間という具体的な争点にまで絞り込まれており、最後の詰め段階で止まった。合意が不可能だったのではなく、トランプ氏の最終局面における意思決定により、合意に踏み切れなかったというのが実情に近い。

問題は、その後の動きが交渉の余地をさらに狭めていることだ。海上封鎖はイランへの圧力を高める一方、イランが段階的な対抗措置に出る口実も与えている。エネルギー市場の動揺、中国との摩擦、レバノンでのイスラエルの行動、いずれも米国が思い描く圧力の構図を乱す要因になり得る。

時間が誰の味方かという問題も残る。エネルギー価格の上昇が直接的な国内問題に跳ね返る米国に対し、イランは長期的な消耗に慣れている。短期的な優位は米国にあるとしても、長引けば長引くほど構図は変わってくる。

停戦はかろうじて続いており、双方とも交渉の扉を完全には閉じていない。ただし核心的な争点は何も片付いておらず、圧力と外交が同時並行で動いている現状は綱渡りに近い。次の一手が交渉の再起動につながるか、それとも抜け出しにくいエスカレーションの連鎖を招くか、その分岐点は近づいている。

---

## 丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

### （免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。